

北朝鮮第一次五ヵ年経済計画の検証

－製鉄工業の動向に着目して－

堤 一 直

(慶熙大学日本学研究所首席研究員・
桜美林大学北東アジア総合研究所客員研究員)

【要約】

朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）の経済成長に関しては、1990年代の深刻な低迷からの回復過程だけでなく、その特徴ならびに停滞要因に関する議論も続けられている。中でも朝鮮戦争からの復興後に実施された第一次五ヵ年経済計画（1957～61年：1960年に一年繰り上げで終了）に関し、先行研究は計画目標達成については見解が共通しているが、進捗過程に対する評価は分かれている。本論文は、同計画期間における製鉄工業部門の実態を検証した。結果として、1957年における製鉄工業部門主要施設における急激な増産が生産量の変動と設備の消耗を引き起こし、さらに上方修正後目標の未達成をも招来したことが判明した。設備の生産能力を大幅に超過したこの増産は、植民地時代の生産方式が断絶したことを意味していた。また、この断絶の背景にはソ連からの経済援助削減に直面した金日成ら指導層がやむなく増産を敢行したという事情が存在した。

キーワード：北朝鮮経済、第一次五ヵ年経済計画、製鉄工業、植民地時代の生産方式

一 はじめに

本論文は北朝鮮経済の出発点を検証するという問題意識の下、第一次五ヵ年人民経済計画（以下、五ヵ年計画）を取り上げる。同計画は、朝鮮戦争前の経済水準回復を目標とした人民経済復興発展三ヵ年計画（以下、三ヵ年計画）に続き1957年から開始され、復興後の経済成長を目標とした。同計画の終了予定は1961年であったが、北朝鮮は1960年に一年前倒しで計画が達成されたと発表した。五ヵ年計画に関する先行研究は、労働者、機械設備が酷使されたことを批判している。また、1990年代以降の経済不振の起源を探るという視点からも分析されており、同計画期間中における無理な成長戦略の敢行や計画経済体制の強化が1960年代以降の経済不振を招来したとも指摘している¹。ただし、他の経済計画と比べ高成長を実現したこと、量的目標を達成したことについては見解が共通している。

対して本論文では北朝鮮が重視していた製鉄工業部門を切り口とし、同部門において1959年に上方修正されていた目標を達成できていなかったことを証明し、量的成長達成を肯定した先行研究に疑問を投げかける。加えて、この目標未達成の背景としてソ連への鋼材輸出の必要性に迫られた北朝鮮が設備の生産能力を大幅に超過した増産を行うようになったことを、浮き彫りにする。また、この急激な増産は植民地時代から継承されてきた生産能力に準拠した生産方式の断絶を意味していたことも、あわせて指摘する。この増産は以降の北朝鮮においても「千里馬」、「戦闘」等といった名称を冠して

¹ 高鉉旭「経済成長と社会変動」高性俊『転換期の北朝鮮社会主義』（ソウル：大旺社、1992年）、289~319、306、317ページ。ならびに梁文秀『北朝鮮経済論：経済低迷のメカニズム』（信山社、2000年）、81~82ページ。

展開されており、北朝鮮経済の停滞をもたらしたと考えられる。

二 先行研究

まず第一に、五ヵ年計画に関する先行研究を確認する。量的目標を達成したことに関しては見解が共通している。その遂行過程や計画経済体制の強化に関しては批判的なものもあるが、例えば、エレン・ジャックは当局が国民に社会、集団の利益のための労働という動機付けを行い、五ヵ年計画においては工業目標が繰上げ達成され、農業では自給自足体制が確立されたと述べている²。高も、五ヵ年計画において導入された生産体系が効果的であったと評価しており、同期間の製鉄工業に関しても生産量において急成長を遂げ、重工業優先政策を牽引したと指摘している³。三村は、五ヵ年計画期が、後の第一次七ヵ年計画期（1961～1967：三ヵ年延長して1970年に達成、以降「七ヵ年計画」）に比べ、中ソら社会主義諸国の援助ならびに軍事費負担の少なさにより、高成長を実現したと述べている⁴。朴も社会主義諸国の援助、そして大衆動員の成功により、北朝鮮が喧伝したほどではないにせよ、経済が急成長したと評価している⁵。

次に批判的な評価をしている先行研究をあげる。小牧は五ヵ年計画が「基本的に成功した」と一定の評価を与えながらも、農業部門が工業部門に劣後し、消費財生産が生産財生産に遅れたとも付け加

² エレン・ブルン、ジャック・ヘルシュ『朝鮮社会主義経済史』佐藤明訳（アリエス書房、1980年）。

³ 高昇孝『現代朝鮮経済入門』（新泉社、1989年）。

⁴ 三村光弘『『人間の安全保障』問題の諸側面』小此木政夫・磯崎敦仁『北朝鮮と人間の安全保障』（慶應義塾大学出版会、2009年）、89～111ページ。

⁵ 朴鍾碩『北朝鮮経済体制の変化 1945～2012：社会主義圏の盛衰と改革・開放』（北海道大学出版会、2013年）。

えている⁶。Haggard・Noland は北朝鮮の農業部門が工業部門より劣後したのは、軍事力を強化し、かつ主体思想が唱えるような自立的な産業基盤を持つようとしたからであると述べた⁷。そして、中川は北朝鮮が1950年代に韓国に対抗し優位性を確保するため自給自足型の経済体制を打ち出したが、海外援助に依存していたと指摘している⁸。さらには、五ヵ年計画に関してその後の影響や、より深い実態に注目、厳しく評価した先行研究も存在する。高は「異例の急成長を遂げた」と評価しつつも、産業施設間、工農業間の成長バランスが悪く、この歪が1960年代に生じたと指摘している⁹。梁も五ヵ年計画期に計画経済体制を強化したことが、その後の停滞を招来したと指摘している¹⁰。また、金は量的目標の達成を重視し過ぎたことで虚偽報告が頻繁に行われるようになり、上下の機関あるいは水平の産業施設間の連携に支障が生じたと指摘している¹¹。そして、崔は1957年、1959年に行われた増産運動に着目し、このような方式が成果をあげたのは1950年代だけであり、1960年代においては労働意欲の減退を招いたと述べている¹²。

第二に、植民地と解放後の経済政策の連続性に着目した先行研究を確認する。木村、木村・安部は、ソ連型の計画経済体制を採用した植民地朝鮮は重工業部門を優先発展させたが、このような経済政

⁶ 小牧輝夫『朝鮮半島:開放化する東アジアと南北対話』(アジア経済研究所、1986年)。

⁷ Haggard, Stephan & Noland, Marcus, *Famine in North Korea: markets, aid, and reform*, (New York: Columbia University Press, 2007)。

⁸ 中川雅彦『朝鮮社会主義経済の理想と現実:朝鮮民主主義人民共和国における産業構造と経済管理』(アジア経済研究所、2011年)。

⁹ 高鉉旭、前掲書。

¹⁰ 梁文秀、前掲書。

¹¹ 金鍊鉄『北朝鮮の産業化と経済政策』(ソウル:歴史批評社、2001年)。

¹² 崔周煥『北朝鮮経済分析論』(ソウル:大旺社、2006年)。

策を解放後の北朝鮮がそのまま継承したと述べている。なお、木村・安部は五ヵ年計画に関しても量的な面では植民地時代を凌駕し一定の成長を達成したと評価している¹³。一方、韓国と植民地朝鮮との経済政策の連続性に着目した先行研究もある。例えば、小林・李は解放後の韓国の経済発展に、植民地時代の経済政策がいかなる影響を及ぼしたかという問題意識を持ち、発電所を切り口に検証している。そして、植民地時代の経済政策は解放後に韓国が達成した経済成長に影響を与えておらず、韓国の経済成長に貢献したのは1965年の日韓国交回復以降の経済協力であると主張している¹⁴。

これら先行研究に対し、本論文は製鉄工業部門の動向を時系列的に検証することで、植民地時代からの生産方式が五ヵ年計画時に断絶したという仮説を提示する。製鉄工業部門の動向把握は「資料制約のある北朝鮮経済に限って見れば、資料の収集、整理も研究成果に違いない」という梁の問題意識に¹⁵対応したものである。ただし、本論文はそれに止まらず、その動向把握から植民地時代からの生産方式断絶を論証している。これは、『「企業ないし工場史、技術史の観点から」、植民地時代とそれ以降の「相互関連」を議論すること』を強調した木村の問題意識¹⁶にも、沿っている。

三 方法論

北朝鮮において製鉄工業部門は金属工業部門に属する。金属工業部門は四大先行部門の一つとして電力、石炭、鉄道と共に重視され

¹³ 木村光彦『北朝鮮の経済：起源・形成・崩壊』（創文社、1999年）。ならびに木村光彦・安部圭司『北朝鮮の軍事工業化』（知泉書館、2004年）。

¹⁴ 小林英夫・李光宰『朝鮮・韓国工業化と電力事業』（柘植書房新社、2011年）。

¹⁵ 梁文秀、前掲書、33ページ。

¹⁶ 木村光彦・安部圭司、前掲書、viiiページ。

ている。また、五ヵ年計画期間において北朝鮮は重工業により注力した。主要な学術雑誌である『経済研究』においても、「第一次五ヵ年計画期には戦後三ヵ年計画期より重工業の意義と役割がより大きくなるだろう」述べられていた¹⁷。

そして、金属工業部門における製鉄工業部門の重要性は言説からうかがうことができる。例えば、1958年には「鉄と機械は工業の王者である」というスローガンが採択されている¹⁸。また、五ヵ年計画が終了してから二年後の1962年8月においてではあるが、金日成は黄海製鉄所を「工業の心臓部」に喩えている¹⁹。世界各国の工業化実現において製鉄工業が重要な位置づけを持つことは論を待たないが、北朝鮮においても同様であったと考えられる。

次に、参考資料について述べるならば、本論文は北朝鮮が発信している情報（以下、北朝鮮資料）を主に用いた。統計（朝鮮中央年鑑）、書籍（金日成著作集）等である。これらにはプロパガンダが含まれているが、経済の問題点に関する言及は確認できる。また、1950年代の経済状況に関しては以降の年代に比べ、多くの数値も確認することができるのである。それらを丹念に拾うことで、実証的分析が可能であると考えられる。

北朝鮮の資料を用いる重要性に関して、鐸木は新聞や指導者の著作集、その他の出版物は当局の宣伝物であるために「虚偽と見做されがちであるが、中国、ソ連、ベトナム研究の成果に鑑みればその

¹⁷ チェ・ヒジョン「共和国における社会主義建設について第一次五ヵ年人民経済計画が持つ意義」『経済研究』1956年3号（平壤：朝鮮民主主義人民共和国科学院：1956年）、1～15ページ、6ページ。

¹⁸ 『朝鮮中央年鑑1961年版』（平壤：朝鮮中央通信社、1962年）、166ページ。

¹⁹ 金日成『金日成著作集』第16巻（平壤：朝鮮労働党出版社、1982年）、322ページ。

ような議論が無意味なことは明白」と指摘している²⁰。また、1960年代の北朝鮮の生産方式である大安事業体系を取り上げた柳も「金日成の発言や公式文献の精読がスタンダードな方法論」であると述べている²¹。本論文も鐸木、柳と同様、北朝鮮資料の精読を中心とする。

次に、本論文における製鉄工業部門の検証方法について説明する。それは植民地時代から五ヵ年計画期までの銑鉄生産量と、銑鉄生産設備である溶銑炉の状況を追っていくというものである。銑鉄は製鉄工業部門における大本の原料である。即ち、焼結された鉄鉱石、石灰石、コークス化された石炭が溶銑炉で銑鉄となる。さらに銑鉄は平炉、転炉、電気炉、混銑炉いずれかの炉において鋼鉄となる。そして、鋼鉄が圧延工程を経て最終製品である鋼材となる。銑鉄無くして鋼鉄、鋼材生産は不可能である。北朝鮮では後述するように一部粒鉄も用いたが、大部分は、銑鉄を原料として鋼鉄を生産した。

そして、銑鉄を生産する溶銑炉は他の鋼鉄、鋼材生産施設と比べて大規模、かつ少数で状況を追いやすい。例えば、鋼鉄生産炉は四種類あるだけでなく、1960年までに計30基の炉が五カ所の製鉄所・製鋼所に亘って設置されていた。また、銑鉄と並んで鋼鉄の原料となる粒鉄に関しても6基の電気炉の存在は確認できるが、各炉の状況にまでは言及されていない。また、鋼材を生産するための圧延設備も分塊、厚板、薄板、条鋼と多種であり、黄海製鉄所、降仙製

²⁰ 鐸木昌之『北朝鮮：社会主義と伝統の共鳴』（東京大学出版会、1992年）、1~2ページ。

²¹ 柳学洙「朝鮮民主主義人民共和国における企業意思決定システム：『大安の事業体系』を中心として」『一橋経済学』7巻2号（一橋大学経済学研究科、2014年）、261~289、263~264ページ。

鋼所、清津製鋼所の3ヵ所に亘っていた²²。五ヵ年計画期において溶鋳炉は、黄海に3基、金策に3基設置されていたことが明らかで、各炉の状況も詳細にうかがうことができる。ゆえに、本論文では溶鋳炉に主に着目する。

なお、黄海、金策両製鉄所溶鋳炉に加えて降仙製鋼所の鋼材生産工程にも触れることとする。前者に注目した理由は、取り上げた理由は五ヵ年計画期において金日成が重視したからである。即ち、1956年12月に金日成が同製鋼所を訪れ鋼材を生産する分塊圧延機の増産を強調したからである。

四 実証

植民地時代、解放後から五ヵ年計画期以前、そして五ヵ年計画期の三つの時期に分けて、銑鉄生産量、溶鋳炉の稼働率、目標達成状況を判明する限り追っていく。なお、稼働率とは生産量を生産能力で割ったものである。生産能力の定義について北朝鮮の朝鮮語大辞典は具体的に述べていない。だが、日本の経済産業省によれば「操業日数や設備、労働力に一定の基準を設け、これらの条件が標準的な状態で生産可能な最大生産量を能力として定義し、これを指数化したもの」である。コリア語も生産能力という漢字をハングルで書いてそのまま使っている(생산능력)。ゆえに、この定義を用いることとする。これらにより、1957年の増産の反動として稼働率が低下したこと、上方修正された1959年度目標の未達成も招来したこと、その背景には植民地時代の生産方式の断絶ならびにソ連への鋼材輸出引き上げの必要性があったことを証明する。

²² 宮原正宏「朝鮮の十大建設目標:その一鉄鋼業の発展」『日朝貿易』1974年8月号(日朝貿易会、1974年)、4-5ページ。

なお、植民地時代の生産方式、即ち日本の生産方式だけでなくソ連、そして中国のそれも北朝鮮の製鉄工業部門に貢献していただろう。しかしながら、本論文では植民地時代の生産方式に焦点を当てる。第一次五ヵ年計画期においては、日本の生産方式が、ソ連、中国のそれと比べても看過できない影響力を持っていたと考えられるからである。即ち、まず、ソ連は朝鮮半島の独立後、製鉄、化学等に関して日本人技術者から「むしろ学ぶ立場にあった」²³。また、中国は、人民日報によれば、1955年に復旧した金策製鉄所第一溶鉱炉（以下、金策第一溶鉱炉）に耐火物とセメントを供給しているが、技術者の派遣等技術協力を実施したという記載は確認できない²⁴。中国は1958年から1960年まで大躍進運動を展開しており、同運動においては「大製鉄・製鋼運動」も実施された。北朝鮮の製鉄工業部門を援助する物的・人的余力はほとんどなかったと推測される。そして、第一次五ヵ年計画において北朝鮮の製鉄工業部門の責任者であった姜永昌は「満州国」の旅順工科大学を卒業し、独立前まで三菱電機で勤務していた²⁵。ゆえに、日本の生産方式を単独で取り上げることに意義があると考えられる。

1 植民地時代における銑鉄生産状況

黄海製鉄所、金策製鉄所は共に植民地時代に建設された。前者は平安南道松林市に設置され、操業開始は1918年である。操業開始時の名称は三菱製鉄兼二浦製鉄所である。銑鉄だけでなく鋼鉄生産工

²³ 木村光彦・安部圭司、前掲書、158~159、194ページ。

²⁴ 「朝鮮恢復和改建煉鐵爐」『人民日報』（北京）、第4面、1955年5月20日。

²⁵ 金日成『世紀とともに』第4巻 金日成回顧録翻訳出版委員会（雄山閣出版、1993年）、358ページ。同書朝鮮語版（著者、題名、巻号同じ、朝鮮労働党出版社、1993年）には姜の履歴について記載が無かったため、日本語版を参照。

程も持つ、いわゆる銑鋼一貫製鉄所であり、日本海軍にも納入されていた。溶鋳炉数は3基であった。1937年以降の生産能力は第一・第三が日産350トン、第二が日産300トン、合計年産35万トンであった。生産量に関して各年毎の統計は見受けられなかった。だが、日本製鉄の公式資料は1937年から1945年までの期間において「生産能力の約7~8割のところを確保してきたが1945年に至って戦局の不利に伴い大幅に低下」と述べている²⁶。太平洋戦争末期を除いて生産量は生産能力の7~8割程度で推移したことがうかがえる。

一方、金策製鉄所は中国との国境に近い咸鏡北道の清津に設置され、日本製鉄清津製鉄所として1942年に操業を開始した。黄海製鉄所と同様に銑鋼一貫製鉄所として計画されたが、植民地時代に鋼鉄生産工程は完成しなかった。溶鋳炉二基でそれぞれ日産500トン、年産17.5万トン、合計年産35万トンであった²⁷。金策製鉄所についても各年毎の生産量に関する統計が見受けられなかった。だが、北朝鮮資料によれば、1956年に技術者達は植民地時代の生産能力を基に、溶鋳炉一基では年産19万トンが限界であると述べていた²⁸。また、日本製鉄が保有し、海軍向け供給という重要な役割を担っていた黄海製鉄所であっても生産量は生産能力の7~8割程度であった。操業期間が太平洋戦争中であったことも合わせて推測すれば、良くても黄海製鉄所と同様の操業状況であったと考えられる。

2 解放後から五ヵ年計画期以前までにおける銑鉄生産状況

解放後から朝鮮戦争以前、戦時期、そして朝鮮戦争後の三ヵ年計

²⁶ 日本製鉄株式会社史編集委員会『日本製鉄株式会社史：1934-1950』（日本製鉄史編集委員会、1959年）、141~159、295、300、486ページ。

²⁷ 同上、104~105、155、300ページ。

²⁸ 金日成『金日成著作集』第12巻（平壤：朝鮮労働党出版社、1981年）、401ページ。

画の順に確認する。第一に、1945年の解放後北朝鮮は日本による破壊やソ連による接收からの復旧を推進した。同年から1950年の朝鮮戦争勃発までには三つの経済計画が実施された。1947年、1948年はそれぞれ一年間の人民経済復興計画、そして1949年から50年に至る第一次二ヵ年人民経済計画である。第一次二ヵ年人民経済計画遂行途中で朝鮮戦争が勃発した。銑鉄の生産量は表1から明らかのように30,000トン(1946年)、64,590トン(1947年)、97,617トン(1948年)、165,663トン(1949年)と推移している。

溶鋳炉の稼働状況を見ていくなれば、1946年末にまず金策製鉄所の溶鋳炉1基が復旧し、銑鉄生産が開始された。第一、第二のいずれの溶鋳炉が復旧したかについては言及されていなかった。黄海製鉄所においても1947年12月には第三溶鋳炉²⁹、1949年には第一溶鋳炉が復旧した³⁰。なお、これら溶鋳炉は植民地時代の生産能力そのままに復旧された。

次に、溶鋳炉が年間通じて稼働していた1947年から49年までの稼働率を考えるならば、43.0%(1947年)、32.8%(1948年)、55.6%(1949年)である。なお、1949年の稼働率を産出する際の数値は、生産量が165,663トン、生産能力が金策の溶鋳炉一基と黄海の第三溶鋳炉を合わせた29.5万トンである。金策の残り一基も同年に復旧していたが、復旧が最初に確認できる資料は1949年12月22日の金日成演説である。ゆえに、1949年の生産能力を算定する際には省くこととした³¹。

1948年に稼働率は低下したが、同年の目標である銑鉄9万トンは³²、

²⁹ 『朝鮮中央年鑑1949年版』(平壤:朝鮮中央通信社、1949年)、102ページ。

³⁰ 金日成『金日成著作集』第5巻(平壤:朝鮮労働党出版社、1980年)、246ページ。

³¹ 同上書、336ページ。

³² 金日成『金日成著作集』第4巻(平壤:朝鮮労働党出版社、1979年)、86ページ。

8.4%の超過達成だった。しかし、1949年に限って銑鉄生産量目標は達成できなかった。同年の目標は17万トンであったが、実績は165,663トンに止まり、僅かに及ばなかったのである³³。北朝鮮資料によれば1949年3月以降全ての産業施設において労働者が流動し、定着が進まなかった。黄海製鉄所もその実例としてあげられている。労働者の未定着が目標未達の原因であったとも考えられる³⁴。なお、戦争が勃発した1950年の銑鉄生産量を確認できる資料は見受けられなかった。

溶鉱炉復旧における日本人技術者の役割についても確認する。北朝鮮では1948年まで多くの日本人技術者が生産施設に残っていた。1947年12月に黄海製鉄所第三溶鉱炉が稼働した際にも日本人技術者が貢献している³⁵。加えて、金日成は植民地時代から勤務していた朝鮮人労働者の立場にも配慮している。例えば、1947年7月の党中央委員会常務委員会での発言が参考になる。「反動分子は過去日本の機関に服務した事務員、技術者に押しなべて親日派のレッテルを貼り付けて排斥し、生産を妨げようとしています」、「かつては日本の機関に服務したことがあっても、現在真面目に働いている人は信頼すべきであり、彼らが安心して働けるようにする必要があります」と述べているのである³⁶。解放後から朝鮮戦争までの期間北朝鮮はソ連の監督下にありながらも、日本人を活用し溶鉱炉を稼働させていたと言える。

第二に、1950年～53年の朝鮮戦争期に関して銑鉄生産量が確認で

³³ 『朝鮮中央年鑑 1951—1952年版』（平壤：朝鮮中央通信社、1952年）、353ページ。

³⁴ 金日成、前掲書（第5巻）、305ページ。

³⁵ 森田芳夫・長田かな子『朝鮮終戦の記録 資料篇』第3巻（巖南堂書店、1980年）、805ページ。

³⁶ 金日成『金日成著作集』第3巻（平壤：朝鮮労働党出版社、1980年）、351ページ。

きる資料は見受けられなかった。1950年下半期には生産が中断されたと考えられる。製鉄工業部門も含め北朝鮮の生産施設の大半は甚大な被害を被った。黄海製鉄所の建物が大きく破損したことも写真から確認できる³⁷。また、金策製鉄所の被害は写真で確認できなかったが、旧ソ連資料が「破壊され、操業を停止した」と述べている³⁸。なお、金策製鉄所は朝鮮戦争中の1951年7月に清津製鉄所から名称が変更された。

第三に、朝鮮戦争後の1954年から1956年までは三ヵ年計画が実施された。同計画の目標は、朝鮮戦争前の水準を回復することであった³⁹。銑鉄生産が開始されたのは金策第一溶鋳炉が復旧した1955年5月15日からである⁴⁰。三ヵ年計画期間において稼働していたのは、この溶鋳炉だけであった。生産量は111,428トン（1955年）、187,200トン（1956年）と推移した。1956年に戦前の最高生産量であった1949年の165,653トンを超え、三ヵ年計画の目標を達成した。続いて、稼働率を見ると、96.8%（1955年）、102.5%（1956年）で、1955年に関しては、5月15日以降の稼働日数230日と日産量500トン掛け合わせた数値が115,000トンであり、生産能力をほぼ全稼働させて生産されたことがうかがえる。また、翌1956年は100%を超過する稼働率であった。ただし、溶鋳炉稼働率が100%前後の数値で推移するのは異常なことではない⁴¹。稼働可能日数を考慮すれば、

³⁷ 李箕永『千里の駒をかる朝鮮人民』（平壤：外国文出版社、1959年）、28～29ページの間の写真、うち3枚目。

³⁸ 木村光彦『旧ソ連の北朝鮮経済資料集』（知泉書館、2011年）、225ページ。

³⁹ 在日本朝鮮人総連合会中央常任委員会翻訳委員会訳編『朝鮮労働党第三回大会中央委員会報告』（学友新書、1956年）、50ページ。

⁴⁰ 「金策製鉄所第一号溶鋳炉操業開始」『労働新聞』（平壤）、第一面、1955年5月16日。

⁴¹ 森泉「大戦間のアメリカ鉄鋼業(2)」『経済学研究』14巻2号（北海道大学経済学部、

1955年から1956年にかけて急激に増加したのではなく、日産500トン基準を常時維持した結果であることが分かる。これらの数値から、金策第一溶鋳炉が解放後より稼働率を高め、安定操業を続けていたと言える。なお、黄海製鉄所の溶鋳炉三基はいずれも復旧していなかったが、復旧計画作成は1954年から開始されていた⁴²。

3 第一次五ヵ年計画における製鉄工業部門の生産量決定過程

しかし、1956年において、五ヵ年計画の初年度である1957年の銑鉄生産量を決定する際、当局で意見対立が生じていた。まず国家計画委員会が金策第一溶鋳炉の銑鉄生産目標量を19万トンとした案を党中央委員会に提出した。だが、党中央委員会は19万トンでは不足であるとして23万トンに引き上げるよう要求したのである。この要求に対し金属工業省の幹部や技術者達が「絶対に不可能」であると反対した。日産500トンという植民地時代における金策第一溶鋳炉の生産能力がその根拠であった。年間常時稼働させたとしても18万トンから19万トンにしかないと反対したのである⁴³。

しかしながら、党中央委員会委員は要求を撤回せず12月には委員が金策製鉄所を訪れた。委員らの呼びかけに対し労働者らは23万トンを上回る25万トンを生産することを決定した⁴⁴。だが実は、金日成は1954年時点では金策の溶鋳炉一基の銑鉄生産能力が15万トン以上であることを了解していた。1954年7月に「金策製鉄所には年産15万トン以上の銑鉄を生産する大型溶鋳炉2基がある」と述べていたからである。この15万トン以上という数値は植民地時代の生産

1964年)、147~187、150ページ。

⁴² 金日成『金日成著作集』第8巻(平壤:朝鮮労働党出版社、1980年)、455ページ。

⁴³ 金日成、前掲書(第12巻)、401ページ。

⁴⁴ 同上、379~380、401ページ。

能力である。1955年、1956年に関しては前述した通り、それぞれ「15万トン以上の生産能力」を最大限稼働させ銑鉄を生産した。だが、1957年はこの生産能力を50%以上も上回る目標が設定されたのである。

加えて、この時金策製鉄所だけでなく降仙製鋼所においても増産が指示されていた。同製鋼所は平安南道南浦市に位置し、1943年末に三菱製鋼平壤製鋼所として操業を開始し、解放後には降仙製鋼所と改称された。黄海製鉄所が位置する松林市とは向かい合っていて、銑鉄生産工程はないが、鋼鉄、鋼材生産工程を備えている⁴⁵。

降仙製鋼所の鋼材生産量引き上げの過程も金策製鉄所の銑鉄生産量引き上げの過程と類似している。当初、1957年度の鋼材生産目標量は、鋼材を生産する分塊圧延機を生産能力を根拠として6万トンとされていた。だが、党中央委員会が「6万トンでは鋼材の問題を解決することはできない」と判断し、金日成自らが12月28日に降仙製鋼所を訪れた⁴⁶。この時、製鋼所側は当初計画の6万トンから8万トンへと引き上げることを見込んでいたが、金日成はこれでも不足しているとして、幹部らに9万トンへ引き上げるよう打診した。だが、幹部らは分塊圧延機を生産能力を理由に不可能だと回答した⁴⁷。対して金日成は労働者を激励、労働者は9万トンの鋼材生産を決意したのである⁴⁸。

このように金日成ら指導部が1957年の銑鉄、鋼材生産量を引き上げた原因として国内の反対派による批判があげられる。反対派とは

⁴⁵ 韓国平和問題研究所・朝鮮科学百科事典出版社編『朝鮮郷土大百科』Vol.2（ソウル：韓国平和問題研究所・平壤：朝鮮科学百科事典出版社、2004年）、139~140ページ。

⁴⁶ 金日成、前掲書（第12巻）、401ページ。

⁴⁷ 金日成『金日成著作集』第42巻（平壤：朝鮮労働党出版社、1995年）、246ページ。

⁴⁸ 金日成『金日成著作集』第10巻（平壤：朝鮮労働党出版社、1980年）、467ページ。

中国からの帰国者である尹公欽、崔昌益、そしてソ連からの帰国者である朴昌玉ら高位文官であった⁴⁹。朴昌玉らはソ連からの帰国者という点では金日成と同様であった。だが、金は抗日パルチザン活動後に、ウラジオストックのソ連軍に編入されていたのであり、それぞれの背景は異なっていた。反対派は1956年に「人民生活が困難なのに工場ばかり建設しようとしているが、一体、機械から米が出てくるとでもいうのかと攻撃をしかけてきた」のである⁵⁰。金日成が反対派の批判にこたえるため、経済成長で実績を示す必要は当然あっただろう。

しかしながら、金日成ら指導層が製鉄工業部門関連施設を選んで訪れた理由を考えるならば、朝ソ経済関係の変化も看過できない。旧ソ連資料によれば1956年から1957年にかけて朝ソ間の鋼材輸出入において変動が生じている⁵¹。北朝鮮の輸入量は32,200トンから

⁴⁹ 金日成、前掲書（第16巻）、175ページ。ならびに、呂政『赤く染まった大同江：前人民軍師団政治委員の手記』（ソウル：東亜日報社、1991年）、80-85ページ、沈志華『朝鮮労働党内権力闘争與中朝蘇三角關係』『二十一世紀（香港：香港中文大學中國文化研究所）2010年4月號總第一一八期、頁34-37、www.cuhk.edu.hk/ics/21c/issue/articles/118_0906038.pdf。北朝鮮の公式資料（金日成）は反対派を糾弾する際「中国」、「ソ連」とは名指していない。反対派と両国の関わり等詳細については亡命者の情報（呂）、中国の学術論文（沈）を参照。

⁵⁰ 金日成、前掲書（第12巻）、587ページ。

⁵¹ 原文は「圧延鋼材」であるが、以下の理由から、本論文においては「鋼材」と言い換えた。理由は以下の2点である。①鋼材の生産方法としては圧延の他にも鑄造、鍛造があげられるが、鑄造、鍛造により製品化されるのは1%程度であるため（藤木栄「鉄鋼材料の誕生」『東部金属熱処理工業組合』（掲載年月日不明）、<http://www.tobu.or.jp/yasashii/book/gj01.htm>）ならびに『マイペディア』（平凡社、1990年、45ページ）。②Bazhanova（注52）の対北朝鮮輸出入統計において鋼材の項目では「圧延鋼材」だけ記載されているため。③注46-48から、北朝鮮資料も分塊「圧延」機から「鋼材」が生産されるといったように、圧延鋼材と鋼材を同義に認識していたと考えられるため。

7,000トンへと減少、一方輸出量は1,700トンから11,800トンへと増加しているのである。以降、五ヵ年計画期において北朝鮮の輸入量が1万トンを超えることは無かった⁵²。金日成は、五ヵ年計画において「何よりも鋼材が必要」と考え、住宅、橋梁、港湾等の建築、機械製造、鉱山開発において不可欠と認識していたのである⁵³。

表1 北朝鮮の対ソ連鋼材輸入ならびに輸出量の推移(1954~1960)

(単位：千トン)

	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960
輸入	18.4	0.8	32.2	7	0.1	3.9	1.5
輸出	0.7	—	1.7	11.8	2.0	10.0	25.5

(注) 1955年の輸出量に関しては記載無し。

(出典) Bazhanovaより筆者作成(脚注52参照)。

ここで、三ヵ年計画と五ヵ年計画における北朝鮮の総投資額に対するソ連の援助額を比べてみると、前者が810億ウォンに対して10億ルーブル、後者が1,800億ウォンに対して3億ルーブルであり、北朝鮮は三ヵ年計画で獲得したほどの援助を引き出すことができなかった⁵⁴。援助が減額された理由は、北朝鮮が、ソ連主導の社会主義諸国で構成された経済ブロックにおける分業に消極的であり、「閉鎖的保身的な経済体制を放棄しなかった」からである⁵⁵。1956年12月に

⁵² Bazhanova, Natalia『岐路に立つ北朝鮮経済：対外経済協力を通して見た実相』梁浚容訳(ソウル：韓国経済新聞社、1992年)、124~125、134~135ページ。

⁵³ 金日成、前掲書(第12巻)、111ページ。ならびに、金日成『金日成著作集』第25巻(ピョンヤン：挑戦労働党出版社、1980年)、9ページ。

⁵⁴ 徐大肅『金日成』林茂訳(講談社、2013年)、226ページ。

⁵⁵ 沈志華「中蘇援助與朝鮮戦後経済重建」『騰訊評論』2013年2月27日、<http://view.news.qq.com/a/20130227/000011.htm>。

降仙製鋼所を訪れた金日成は、増産は不可能という幹部の回答を聞き「なかなか寝付けず」、「何としてでも鋼材を増産しなければならないが、工場の責任幹部とはこれ以上討議しても見込みが無さそうなので、直接労働者に呼びかけることを決心した」のである⁵⁶。北朝

図1 五ヵ年計画期における北朝鮮の製鉄工業部門関連施設



(出典)「朝鮮半島(韓国と北朝鮮)白地図」⁵⁷より筆者作成。

⁵⁶ 金日成、前掲書(第42巻)、246ページ。

⁵⁷ フリーマップス・フォトライフ「朝鮮半島(韓国と北朝鮮)白地図」、<http://f.hatena.ne.jp/freemap/20070705172653> (2015年2月17日時点確認)。

鮮は他国に依存しない自立的な経済体制である主体経済を喧伝している。だが、最高指導者の焦燥から、鋼材輸出入の変動は北朝鮮が自主的に選択した結果ではなくソ連の対北朝鮮援助削減という外部的要因によってもたらされたと言える。

4 第一次五ヵ年計画期における銑鉄生産状況

まず、三ヵ年計画期から五ヵ年計画期までの銑鉄生産量は以下図表の通りである。なお、1960年以降、粒鉄との合算値が公表されるようになった。

表2 銑鉄生産量の推移及び炉の稼働状況（1946～1961）⁵⁸

（単位：トン、％）

年	銑鉄生産量 (単位:トン)	前年比増加 (単位:%)	金策製鉄所 溶鉱炉状況	黄海製鉄所 溶鉱炉状況
1946	30,000	—	復旧	—
1947	64,590	215.3	—	復旧(第三) 1947年12月
1948	97,617	151.1	—	—
1949	165,663	169.7	復旧	復旧(第一)
1950	不明	—	—	—
1951	—	—	—	—
1952	—	—	—	—
1953	—	—	—	—
1954	—	—	—	—

⁵⁸ 注1：『朝鮮中央年鑑1949年版』（平壤：朝鮮中央通信社、1949年）、102ページ。以下、編者、出版地、出版社は同一。『1950年版』（1950年）、227ページ。『1951—1952年版』（1952年）、353ページ。『1954—1955年版』（1954年）、430ページ。『1956年版』（1956年）、410ページ。『1957年版』（1957年）、82～83ページ。『1958年版』（1958年）、109～110ページ。『1959年版』（1960年）、180～181ページ。『1960年版』（1961年）、204ページ。ならびに、金日成、前掲書（第3巻）、93ページ。

注2：溶鉱炉に関しては復旧時期が判明するものを記載。注3：1960年の生産量は粒鉄との合算値であるため、前年比増加率を記載していない。

1955	111,428	—	復旧（第一） 1955年5月15日	—
1956	187,200	168.0	—	—
1957	270,000	144.2	—	—
1958	320,100	118.5	—	復旧（第三） 1958年4月27日
1959	585,600	182.9	修繕（第一）、復 旧（第二）共に 1959年3月23日	—
1960	854,128	—	—	—

（出典）朝鮮中央通信社『朝鮮中央年鑑』各年版（脚注58参照）。

五ヵ年計画の目標は1956年4月23日に開催された党第三回大会において発表された。銑鉄は1956年比で生産量2.8倍増が目標であった⁵⁹。同大会開催時点において想定されていた1956年の銑鉄生産量は朝鮮戦争前の最多生産量である165,663トン、即ち約17万トンであろう。ゆえに、五ヵ年計画中に47.6万トンに到達すれば目標達成となる。1959年において既に585,600トン生産しているので、期間を繰り上げて計画目標が達成されたと言える。しかしながら、北朝鮮は1958年に銑鉄生産量目標を上方修正していた。そして、その目標は期間内に達成されなかったのである。以下、各年の銑鉄生産状況を確認することで、その経緯を明らかにする。

(1) 1957年の銑鉄生産状況

銑鉄は27万トンが生産され、1956年末に引き上げられた目標を達成している。これらは全量金策第一溶鉱炉が生産したものであった。金日成が提示した翌1958年の目標23万トンに反対した金属工業省の幹部や技術者達は、「日本人の定めた通常能力」を盾に「保守

⁵⁹ 金日成、前掲書（第10巻）、215ページ。

主義」、「消極主義」に走ったと批判した⁶⁰。だが、金日成は1957年末に黄海製鉄所を訪れた際、三ヵ年計画期から引き続き1957年まで稼働している溶鉱炉が金策第一溶鉱炉だけであると指摘し、同溶鉱炉が事故等により停止することになれば「国の製鉄工業が止まる」と懸念を示した。この発言は黄海第三溶鉱炉の復旧が、1957年5月から翌年に延期されたことを念頭に置いたものであった⁶¹。

(2) 1958年の銑鉄生産状況

銑鉄の生産量は320,100トンで、前年比増加率は18.5%であった。これは1957年の前年比増加率に比べれば3分の1程度である。1957年と比較して1958年の低調ぶりがうかがえる。だが、金策第一溶鉱炉ならびに黄海第三溶鉱炉の稼働率から1957年における増産の反動で生産量が下落したことが読み取れる。即ち、まず金策第一溶鉱炉は1957年に27万トンの銑鉄を生産していた。そして、1958年4月27日には黄海第三溶鉱炉が復旧していたが、一日当たり銑鉄生産能力は800トンであった。従来の350トンから拡張されたのである⁶²。この日産量800トンに稼働可能日数を掛け合わせると199,200トンとなる。ゆえに、金策第一・黄海第三の溶鉱炉二基で469,200トンの銑鉄生産が可能であったということになる。

しかしながら、実際には320,100トンに止まった。両製鉄所のいずれかが不調であった可能性もあるが、そこまで特定できる資料は見受けられなかった。極端な例を想定するならば、金策第一溶鉱炉が前年同様27万トンを生産した場合、黄海第三溶鉱炉の生産量は年間

⁶⁰ 金日成、前掲書（第12巻）、379~380ページ。

⁶¹ 金日成『金日成著作集』第11巻（平壤：朝鮮労働党出版社、1981年）、181、477ページ。

⁶² 朝鮮研究所『黄海製鉄所』（平壤：外国文出版社、1960年）、11ページ。

50,100 トンとなり、日産換算では 201.2 トンとなる。生産能力 800 トンの 4 分の 1 程度である。一方、黄海第三溶鉱炉が生産能力を全稼働させ 199,200 トン生産したとするならば、金策第一溶鉱炉の銑鉄生産量は 120,900 トンとなる。前年 1957 年の生産量である 27 万トンの半分にも満たないばかりでなく、1955 年の日産量と比べても大幅な減少となる。

これらは共に想定し難いが、両溶鉱炉の平均稼働率 68.2%を基準に考えたとしても、金策第一溶鉱炉は 184,140 トンとなり、前年比 32.8%減となる。金策第一溶鉱炉は、翌年 1959 年 1 月から 3 月まで「大修理」を行っている⁶³。1957 年の急激な増産の反動として 1958 年に生産量が下落、1959 年から修理を余儀なくされたと推測できるのである。

(3) 1959 年の銑鉄生産状況

銑鉄の生産量は 585,600 トンで、前年比 82.9%増であった。1958 年の前年比率は無論のこと、1957 年の前年比率 44%をも 2 倍近く上回った。だが、1959 年においては五ヵ年計画の当初目標を上回る目標が設定されており、その目標は達成できなかった。即ち、同年 2 月の党中央委員会総会において、年内に銑鉄を約 80 万トン生産するという目標が提示されていたのである⁶⁴。背景には 1959 年が五ヵ年計画を 2 年繰り上げて完遂する年とされていたことが影響していた⁶⁵。だが、生産量は 585,600 トンにとどまったのである。

⁶³ 「金策製鉄所第一号及び第二号溶鉱炉、第二号コークス炉操業式における金日成首相の演説」『労働新聞』（平壤）、第一面、1959 年 3 月 24 日。

⁶⁴ 金日成『金日成著作集』第 13 卷（平壤：朝鮮労働党出版社、1981 年）、87 ページ。

⁶⁵ 朝鮮問題研究所『朝鮮問題研究』Vol. III No.1（朝鮮問題研究所、1959 年）、76-77 ページ。

溶鉱炉の状況を見ると、金策第一溶鉱炉は年初から大規模修理が行われており3月23日に復旧した。同日には金策製鉄所第二溶鉱炉も復旧している。金策の溶鉱炉2基の生産能力はそれぞれ年産35万トンであった⁶⁶。復旧日からの年間稼働可能日数は284日であった。前年に復旧した黄海第三溶鉱炉の生産能力30万トンと合わせると、合計銑鉄844,657トン $\{30万 + (35万 + 35万) \times 284/365\}$ が生産可能であったということになる。だが、生産量は585,600トンに過ぎなかった。

銑鉄生産不振の原因として、1959年8月15日に予定されていた黄海製鉄所第二号溶鉱炉復旧が同年中に達成できなかったこともあげられるが、増産反動も確認できる。1959年に復旧した黄海第三溶鉱炉に関し金日成が「800トン水準に引き上げてから500トン、400トンに落ちるようなことがあっては絶対にいけません」と批判しているからである⁶⁷。

(4) 1960年の銑鉄生産状況

繰り上げ後の五ヵ年計画最終年である1960年において、銑鉄は粒鉄との合計値で公表されており、853,000トンであった。北朝鮮が銑鉄を粒鉄と合計して公表したのは初めてのことである。粒鉄も銑鉄と同じく鋼鉄の原料であり、鉄鉱石を回転炉で低温融解した際に得られる直径15～50mm程度の粒状の鉄である。梁は北朝鮮が特定項目の数値公表を控えるようになったことについて、その不振が推測されると述べている⁶⁸。1960年において銑鉄生産は不振であった可能

⁶⁶ 『労働新聞』（前掲誌）、1959年3月24日。

⁶⁷ 金日成、前掲書（第13巻）、366、369～370ページ。

⁶⁸ 梁文秀、前掲書、25ページ。

性が高い。

実際に、1960年の銑鉄・粒鉄合計生産量は、1959年の銑鉄単独での生産目標量を僅かにしか上回っていない。粒鉄は前年1959年において既に108,200トン生産されていた。ゆえに、1960年における銑鉄単独での生産量は多くても75万トン程度と推測できる。また、1959年に10万トンを超えた粒鉄生産量が翌年数万トン程度に落ち、銑鉄のみで80万トン以上生産したと仮定すると、1960年に敢えて銑鉄と粒鉄を合算して公表したと矛盾する。1959年上方修正目標の銑鉄生産量80万トンは、翌年になっても達成できなかった可能性が高い。

銑鉄生産不振の原因として1959年の復旧が予定されていた黄海第二溶鋳炉が1960年においても復旧しなかったことがあげられるが⁶⁹、増産反動も生じていた。1961年12月1日の金日成発言によれば「ある製鉄所の溶鋳炉」は、「中央から指導に下りてくるといって、具体的な見積もりも無く無理に900トン、1,000トンに引き上げ、万歳を叫んだ後にまた400～500トンにガタ落ち」、「不断に一步一步上昇するより、はるかに劣る」と指摘している。そして、生産波動を無くすべきであるにも関わらず「これまで製鉄所ではそうしてこなかった」と批判している⁷⁰。「これまで」という言葉から、1961年だけではなくそれ以前から継続して生産波動が解消されていなかったことが読み取れる。1960年においても依然として銑鉄生産における増産の反動が解消されなかったと考えられるのである。

なお、前述したように鋼鉄、鋼材に関しては設備の生産量を特定

⁶⁹ 『朝鮮中央年鑑1960年版』（平壤：朝鮮中央通信社、1961年）、166ページ。

⁷⁰ 金日成『金日成著作集』第15巻（平壤：朝鮮労働党出版社、1981年）、368～369ページ。

した上での分析が困難である。そこで、金日成自ら激励に訪れた鋼材生産設備である降仙製鋼所分塊圧延機の状況を確認する。1957年には分塊圧延機の鋼材生産量が12万トンに急増した。翌年1月に金日成はこの急増産を取りあげて、「植民地時代の生産能力は資本主義のもとで定められたものであり、今や時代遅れになった」と、その成果を誇った⁷¹。しかしながら、「1957年には順調に上昇していた生産が、1958年下半年から落ち始めた」のである。1956年末に増産を奨励した後、1957年にそれを達成したが、1958年下半年から生産が下落していたことがうかがえる⁷²。金策、黄海同様に増産の反動に見舞われたと言えるのである。

五 おわりに

第一次五ヵ年計画に関する先行研究はその実態に関しては諸説分かれていたものの、量的目標の達成については見解が共通していた。だが、本論文の検証結果からは、北朝鮮が重工業の重要部門と位置付け、他部門への波及効果を期待していた製鉄工業部門において量的目標が達成できていなかったことが判明した。目標未達成の原因としては、先行研究があげていた設備建設、修繕の遅れといった短所も確認されたが、植民地時代の生産方式断絶が設備の酷使をもたらし、増産後の生産量下落を招来したことがうかがえた。

植民地時代の生産方式断絶の背景を考えるならば、1956年における金日成ら指導層の危機感が浮き彫りになる。翌年からソ連の援助が減少することを知り、また反対派による重工業優先政策批判に直面した指導層は、製鉄工業部門の重要拠点である金策製鉄所、黄海

⁷¹ 金日成、前掲書（第12巻）、25ページ。

⁷² 金日成、前掲書（第13巻）、前掲書、118ページ。

製鉄所、降仙製鋼所において植民地時代の生産方式を否定、増産達成を強く訴えた。それは設備の生産量を生産能力に準拠せず大幅に引き上げることを意味していた。そして一時的な増産には成功したものの、増産の反動として生産量の下落が発生したのである。

金日成は1959年に銑鉄、鋼鉄が「弱い部門」とであると指摘し、改善を促したが⁷³、その改善は1960年においても実現されなかったと考えられる。なぜならば、銑鉄・鋼鉄共に1959年上方修正目標を1960年においても達成することができなかったからである。銑鉄の不振は、それを原料とする鋼鉄、さらには鋼鉄を原料とする鋼材のそれをも招来する。五ヵ年計画期において製鉄工業部門は計画通り発展せず、それは他部門にも影響したであろう。「製鉄工業の発展無しには、機械製作工業と基本建設の発展は保障できず、従って人民経済の発展と人民生活の改善は望めません」と金日成は述べている⁷⁴。1960年は五ヵ年計画に関して「若干の弱い部分を補強する緩衝期」とされた⁷⁵。

金は製鉄工業部門におけるこのような増産反動を「絶対にいけません」と問題視していたが⁷⁶、七ヵ年計画初年度である1961年の12月においても同様の現象が確認されている⁷⁷。製鉄工業部門での植民地時代の生産方式断絶による増産後の反動が、五ヵ年計画期だけではなく七ヵ年計画期にも影響を及ぼしたと言えるのである。七ヵ年計画に関しては前掲の各先行研究からも明らかのように、中ソの援助減少や、軍事費負担増により北朝鮮経済の停滞が始まったとする

⁷³ 同上、368ページ。

⁷⁴ 金日成、前掲書（第12巻）、238ページ。

⁷⁵ 朝鮮問題研究所、前掲書、76~77ページ。

⁷⁶ 金日成、前掲書（第13巻）、366、369~370ページ。

⁷⁷ 金日成、前掲書（第15巻）、368~369ページ。

説が多い。だが、本論文の検証結果からはその停滞の端緒が1957年にあることがうかがえる。その背景には1957年における植民地時代の生産方式断絶が存在するのである。

今後の課題としては二点あげることができる。一番目は、製鉄工業部門だけでなく他の部門にも焦点を当てるということである。計画経済においては金属・機械といった重工業部門の発展を軽工業・農業に波及させるという政策が採られる。重工業部門の中でも重要な製鉄工業部門の不振が他部門にいかに関与を与えたか詳細に検証する必要がある。二番目は1950年代に加えて1960年代以降の北朝鮮経済の状況も検証するということである。このように検証の範囲を他の産業部門、他の年代に広げ、生産現場という「下」の目線から北朝鮮経済の実態をより詳細に把握していきたい。

(投稿：2015年2月21日、再審：2015年3月24日、採用：2015年4月7日)

對北韓第一次五年經濟計畫的檢證： 以製鐵工業的發展為中心

堤 一 直

（慶熙大學日本學研究所首席研究員・
櫻美林大學東北亞綜合研究所客座研究員）

【摘要】

當前學界在關於朝鮮民主主義人民共和國（以下稱北韓）經濟發展的議題中，除了討論其在 1990 年代從深谷復甦的過程外，也正持續對於其特徵與停滯要因的議論進行討論。其中也包含了關於韓戰以來復興後所實施的第一次五年經濟計畫（1957-1961 年：提早了 1 年在 1960 年結束），雖然先行研究對此計畫是否達成目標已有所共識，但對於其進展過程卻是評價兩極。本文便是要檢證此計畫期間製鐵工業部門的實況。結果發現，1957 年製鐵工業部門的主要設施由於急劇的增產，引起了生產量的變動與設備的消耗，而導致未能達成高層修正後之目標。遠遠超過設備生產能力的增產，代表著殖民地時代生產方式的斷絕。此外，蘇聯減少經濟援助，也是迫使金日成等領導階層們推行增產的重要因素。

關鍵字：北韓經濟、第一次五年經濟計畫、製鐵工業、殖民地時代的生產方式

Verifying the First Five-Year Economic Plan of North Korea: Focusing on the Dynamics of the Iron Industry

Kazunao Tsutsumi

Senior Researcher, Center for Japanese Studies, Kyung Hee University;
Visiting Researcher, Institute for Northeast Asian Studies J. F. Oberlin
University

[Abstract]

Regarding the economic development of the Democratic People's Republic of Korea (hereafter: North Korea), discussions are continuous about the characteristics and causes of its economy stagnation as well as the real recovery after the hardest depression in the late 1990s. This includes the First Five-Years Economic Plan of North Korea (1957~61; ended in 1960 one year in advance) after post-Korean war recovery, in which early literature commonly acknowledge its accomplishment of the goals even though there are different opinions on the execution process.

This paper focuses on the dynamics of the iron industry during this period. A phenomenon was observed: the sharp increase of production in some facilities of the iron industry that occurred in 1957 led to fluctuation in the amount of production and abrasion of equipments and eventually caused nonattainment of the upward revised goals of the plan. This sharp increase of production, far beyond the productive capacity of the equipment, meant the discontinuation of the country's production basis inherited from the colonial period. On the background of this discontinuation, reduction of USSR's economic aid for North Korea forced upper strata including KIM Il Sung to

take policies for increasing production of the iron industry.

Keywords: North Korea's economy, the First Five-Years Economic Plan,
the iron industry, discontinuation of the production basis
inherited from the colonial period

〈参考文献〉

- 『マイペディア』（平凡社、1990年）。
- エレン・ブルン、ジャック・ヘルシュ『朝鮮社会主義経済史』佐藤明訳（アリエス書房、1980年）。
- フリーマップス・フォトライフ「朝鮮半島（韓国と北朝鮮）白地図」、
<http://f.hatena.ne.jp/freemap/20070705172653>（2015年2月17日時点確認）。
- 金日成『世紀とともに』第4巻 金日成回顧録翻訳出版委員会（雄山閣出版、1993年）。
- 木村光彦『北朝鮮の経済：起源・形成・崩壊』（創文社、1999年）。
- 木村光彦・安部圭司『北朝鮮の軍事工業化』（知泉書館、2004年）。
- 木村光彦『日ソ連の北朝鮮経済資料集』（知泉書館、2011年）。
- 高昇孝『現代朝鮮経済入門』（新泉社、1989年）。
- 小林英夫・李光宰『朝鮮・韓国工業化と電力事業』（柘植書房新社、2011年）。
- 小牧輝夫『朝鮮半島：開放化する東アジアと南北対話』（アジア経済研究所、1986年）。
- 在日本朝鮮人総連合会中央常任委員会翻訳委員会訳編『朝鮮労働党第三回大会中央委員会報告』（学友新書、1956年）。
- 徐大粛『金日成』林茂訳（講談社、2013年）。
- 鐸木昌之『北朝鮮：社会主義と伝統の共鳴』（東京大学出版会、1992年）。
- 朝鮮研究所『黄海製鉄所』（平壤：外国文出版社、1960年）。
- 朝鮮問題研究所『朝鮮問題研究』Vol.Ⅲ No.1（朝鮮問題研究所、1959年）、76~77 ページ。
- 中川雅彦『朝鮮社会主義経済の理想と現実：朝鮮民主主義人民共和国における産業構造と経済管理』（アジア経済研究所、2011年）。
- 日本製鉄株式会社史編集委員会『日本製鉄株式会社史：1934-1950』（日本製鉄史編集委員会、1959年）。
- 朴鍾碩『北朝鮮経済体制の変化 1945~2012：社会主義圏の盛衰と改革・開放』（北海道大学出版会、2013年）。
- 藤木栄「鉄鋼材料の誕生」『東部金属熱処理工業組合』（掲載年月日不明）、
<http://www.tobu.or.jp/yasashii/book/gj01.htm>。
- 三村光弘『『人間の安全保障』問題の諸側面』小此木政夫・磯崎敦仁『北朝鮮と人間の安全保障』（慶應義塾大学出版会、2009年）、89~111 ページ。
- 宮原正宏「朝鮮の十大建設目標：その一鉄鋼業の発展」『日朝貿易』1974年8月号（日朝貿易会、1974年）、4~5 ページ。
- 森泉「大戦間のアメリカ鉄鋼業（2）」『経済学研究』14巻2号（北海道大学経済学部、1964年）、147~187、150 ページ。
- 森田芳夫・長田かな子『朝鮮終戦の記録 資料篇』第3巻（巖南堂書店、1980年）。
- 李箕永『千里の駒をかる朝鮮人民』（平壤：外国文出版社、1959年）。

- 柳学洙「朝鮮民主主義人民共和国における企業意思決定システム：『大安の事業体系』を中心として」『一橋経済学』7巻2号(一橋大学経済学研究科、2014年)、261~289、263~264 ページ。
- 梁志秀『北朝鮮経済論：経済低迷のメカニズム』(信山社、2000年)。
「朝鮮恢復と改進黨鐵爐」『人民日報』(北京)、第4面、1955年5月20日。
- 沈志華「朝鮮労働党内権力闘争と中朝蘇三角関係」『二十一世紀(香港：香港中文大學中國文化研究所)2010年4月号總第一一八期、頁34-37、www.cuhk.edu.hk/ics/21c/issue/articles/118_0906038.pdf。
- 沈志華「中蘇援助與朝鮮戰後經濟重建」『騰訊評論』2013年2月27日、http://view.news.qq.com/a/20130227/000011.htm。
- Stephan, Haggard, & Marcus, Noland, *Famine in North Korea: markets, aid, and reform* (New York: Columbia University Press, 2007). 高鉉旭(고형욱)「經濟成長と社会變動(經濟成長와社會變動)」高性俊(고성준)『轉換期の北朝鮮社会主義(轉換期の北韓社會主義)』(ソウル：大旺社(대완사)、1992年)、289~319、306、317 ページ。
- 金鍊鉄(김연철)『北朝鮮の産業化と經濟政策(북한의 산업화와 경제정책)』(ソウル：歴史批評社(역사비평사)、2001年)。
- 金日成(김일성)『金日成著作集(김일성저작집)』第3巻(平壤：朝鮮労働党出版社(조선로동당출판사)、1980年)。
- 金日成『金日成著作集』第4巻(平壤：朝鮮労働党出版社、1979年)。
- 金日成『金日成著作集』第5巻(平壤：朝鮮労働党出版社、1980年)。
- 金日成『金日成著作集』第8巻(平壤：朝鮮労働党出版社、1980年)。
- 金日成『金日成著作集』第10巻(平壤：朝鮮労働党出版社、1980年)。
- 金日成『金日成著作集』第11巻(平壤：朝鮮労働党出版社、1981年)。
- 金日成『金日成著作集』第12巻(平壤：朝鮮労働党出版社、1981年)。
- 金日成『金日成著作集』第13巻(平壤：朝鮮労働党出版社、1981年)。
- 金日成『金日成著作集』第15巻(平壤：朝鮮労働党出版社、1981年)。
- 金日成『金日成著作集』第16巻(平壤：朝鮮労働党出版社、1982年)。
- 金日成『金日成著作集』第25巻(平壤：朝鮮労働党出版社、1980年)。
- 金日成『金日成著作集』第42巻(平壤：朝鮮労働党出版社、1995年)。
- 呂政(여정)『赤く染まった大同江(붉게 물든 대동강)：前人民軍師団政治委員の手記(前인민군사단정치위원의 수기)』(ソウル：東亜日報社(동아일보사)、1991年)。
- Bazhanova, Natalia (바자노바, 나탈리아)『岐路に立つ北朝鮮經濟：對外經濟協力を通して見た実相(기로 에 선 북한 경제：대의 경험 을 통해 본 실상)』梁浚容(양순용)訳(ソウル：韓国經濟新聞社、1992年)。
- 「金策製鉄所第一号及び第二号溶鉄炉、第二号コークス炉操業式における金日成首相の演説(김책제철소 제 1 호 및 제 2 호 용광로와 제 2 호 해탄로 조업식에서 한 김일성 수상의 연설)」『労働新聞(로동신문)』(平壤) 第一面、1959年3月24日。

「金策製鉄所第一号溶鉱炉操業開始(김책제철소 제1호용광로 조업 개시)」『労働新聞』(平壤)、第一面、1955年5月16日。

『朝鮮中央年鑑(조선중앙년감)1949年版』(平壤:朝鮮中央通信社(조선중앙통신사)、1949年)。

『朝鮮中央年鑑1950年版』(平壤:朝鮮中央通信社、1950年)。

『朝鮮中央年鑑1951-1952年版』(平壤:朝鮮中央通信社、1952年)。

『朝鮮中央年鑑1954-1955年版』(平壤:朝鮮中央通信社、1954年)。

『朝鮮中央年鑑1956年版』(平壤:朝鮮中央通信社、1956年)。

『朝鮮中央年鑑1957年版』(平壤:朝鮮中央通信社、1957年)。

『朝鮮中央年鑑1958年版』(平壤:朝鮮中央通信社、1958年)。

『朝鮮中央年鑑1959年版』(平壤:朝鮮中央通信社、1960年)。

『朝鮮中央年鑑1960年版』(平壤:朝鮮中央通信社、1961年)。

『朝鮮中央年鑑1961年版』(平壤:朝鮮中央通信社、1962年)。

崔周煥(최주환)『北朝鮮經濟分析論(북한경제분석론)』(ソウル:大旺社、2006年)。

チェ・ヒジョン(채희정:漢字姓名不明)「共和国における社会主義建設について第一次五ヵ年人民經濟計画が持つ意義(공화국에서의 사회주의건설에 있어서 제1차5개년인민경제계획이 갖는 의의)」『經濟研究(경제연구)』1956年3号(平壤:朝鮮民主主義人民共和國科学院(조선민주주의인민공화국과학원):1956年)、1~15、6ページ。

韓国平和問題研究所・朝鮮科学百科事典出版社編(한국평화문제연구소・조선과학백과사전출판사)『朝鮮郷土大百科(조선향토대백과)』Vol.2(ソウル:韓国平和問題研究所・平壤:朝鮮科学百科事典出版社、2004年)。

※コリア語文献は日本語のあいうえおに該当するカナダラ順

